

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	2,663,805	流 動 負 債	1,391,702
現 金 ・ 預 金	803,604	信 用 取 引 負 債	452,959
預 託 金	1,109,184	信 用 取 引 借 入 金	93,979
顧 客 分 別 金 信 託	1,050,000	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	358,980
そ の 他 の 預 託 金	59,184	預 り 金	429,606
信 用 取 引 資 産	452,959	受 入 保 証 金	401,139
信 用 取 引 貸 付 金	93,979	未 払 金	10,141
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	358,980	未 払 費 用	79,517
短 期 差 入 保 証 金	150,210	未 払 法 人 税 等	5,725
未 収 入 金	90,542	賞 与 引 当 金	12,612
未 収 収 益	2,082		
前 払 費 用	18,540		
そ の 他 の 流 動 資 産	36,679	特 別 法 上 の 準 備 金	7,071
		証 券 取 引 責 任 準 備 金	6,803
固 定 資 産	1,095,454	金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金	267
有 形 固 定 資 産	95,222		
建 物	65,321	負 債 合 計	1,398,773
器 具 ・ 備 品	29,900	( 純 資 産 の 部 )	
無 形 固 定 資 産	367,515	株 主 資 本	2,360,486
ソ フ ト ウ ェ ア	247,511	資 本 金	4,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	117,700	資 本 剰 余 金	1,000,000
そ の 他	2,303	資 本 準 備 金	1,000,000
投 資 そ の 他 の 資 産	632,717	利 益 剰 余 金	△2,639,513
長 期 差 入 保 証 金	72,643	そ の 他 利 益 剰 余 金	△2,639,513
長 期 前 払 費 用	560,074	繰 越 利 益 剰 余 金	△2,639,513
		純 資 産 合 計	2,360,486
資 産 合 計	3,759,259	負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,759,259

## 損 益 計 算 書

〔平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		75,389
受 入 手 数 料	66,468	
金 融 収 益	8,920	
金 融 費 用		3,086
純 営 業 収 益		72,303
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		1,801,959
取 引 関 係 費	472,517	
人 件 費	295,048	
不 動 産 関 係 費	104,277	
事 務 費	472,971	
減 価 償 却 費	238,140	
租 税 公 課	32,646	
そ の 他	186,357	
営 業 損 失		1,729,655
営 業 外 収 益		29,384
営 業 外 費 用		0
経 常 損 失		1,700,272
特 別 損 失		6,784
証券取引責任準備金繰入	6,516	
金融先物取引責任準備金繰入	267	
税 引 前 当 期 純 損 失		1,707,056
法人税、住民税及び事業税		950
当 期 純 損 失		1,708,006

## 株主資本等変動計算書

〔平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで〕

(単位：千円)

項目	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
			繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	3,000,000	-	△931,506	△931,506	2,068,493	2,068,493
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,000,000	1,000,000	-	-	2,000,000	2,000,000
当期純損失	-	-	△1,708,006	△1,708,006	△1,708,006	△1,708,006
事業年度中の変動額合計	1,000,000	1,000,000	△1,708,006	△1,708,006	291,993	291,993
平成20年3月31日残高	4,000,000	1,000,000	△2,639,513	△2,639,513	2,360,486	2,360,486

## 個 別 注 記 表

当社の計算書類は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)並びに同規則第146条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

### [重要な会計方針に係る事項に関する注記]

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	8~38年
器具・備品	3~20年

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (2) 証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

ただし、当事業年度においては、金融商品取引法附則(平成18年法律第65号)第40条の規定により、旧証券取引法第51条第1項の規定に基づく旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

##### (3) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

ただし、当事業年度においては、証券取引法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第66号)第72条の規定により、旧金融先物取引法第81条第1項の規定に基づく旧金融先物取引法施行規則第29条に定めるところにより算出した額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 重要な会計方針の変更

法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保等として差入れた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸証券	349,378千円
(2) 信用取引借入金の本担保証券	89,846千円
(3) 差入保証金代用有価証券 (顧客の直接預託に係るものを除く)	101,280千円

2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券	89,846千円
(2) 信用取引借証券	349,378千円
(3) 受入保証金代用有価証券 (再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	222,466千円

3. 有形固定資産にかかる減価償却累計額 32,728千円

4. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項

証券取引責任準備金	旧証券取引法第51条第1項
金融先物取引責任準備金	旧金融先物取引法第81条第1項

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末日における発行済株式数

普通株式	97,000株
優先株式	3,000株

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

賞与引当金	5,107千円
未払社会保険料	603千円
未払事業税	2,126千円
減価償却費損金算入限度超過額	14,015千円
証券取引責任準備金	2,755千円
金融先物取引責任準備金	108千円
税務上の繰越欠損金	1,027,993千円
計	1,052,711千円
評価性引当額	△1,052,711千円
計	－千円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

パソコン、通信機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

親会社との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	岡三ホールディングス株式会社	被所有 直接87% 間接12%	株式割当	第三者割当増資	2,000,000	－	－

兄弟会社等との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡三証券株式会社	なし	役員・従業員の出向元	岡三証券からの出向者の給与	232,770	－	－

〔1株当たり情報に関する注記〕

- 1株当たり純資産額 22,788円52銭
- 1株当たり当期純損失 21,840円95銭

## 〔重要な後発事象に関する注記〕

当社は、下記の条件で劣後特約付借入金による資金調達を実施しました。

借 入 先	岡三ホールディングス株式会社
借 入 金 額	10億円
借 入 実 行 日	平成20年4月30日
借 入 期 間	5年6ヵ月 (平成20年4月30日から平成25年10月31日まで)
弁 済 方 法	借入期間最終日に一括弁済
借 入 利 率	長期プライムレート+1.25%
借 入 理 由	システム投資等に対する資金調達及び金融商品取引法第46条の6で規定する自己資本規制比率の改善のため